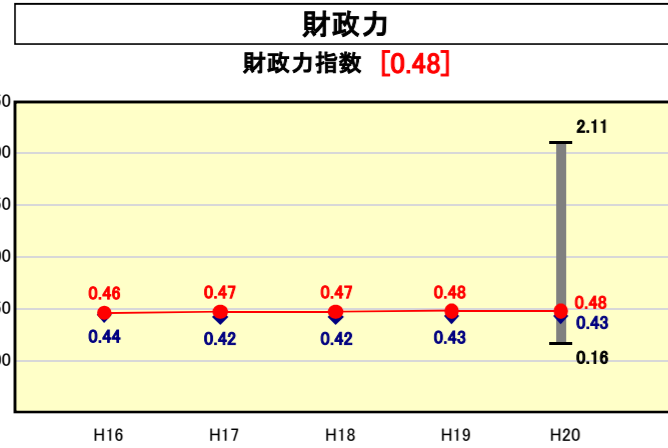


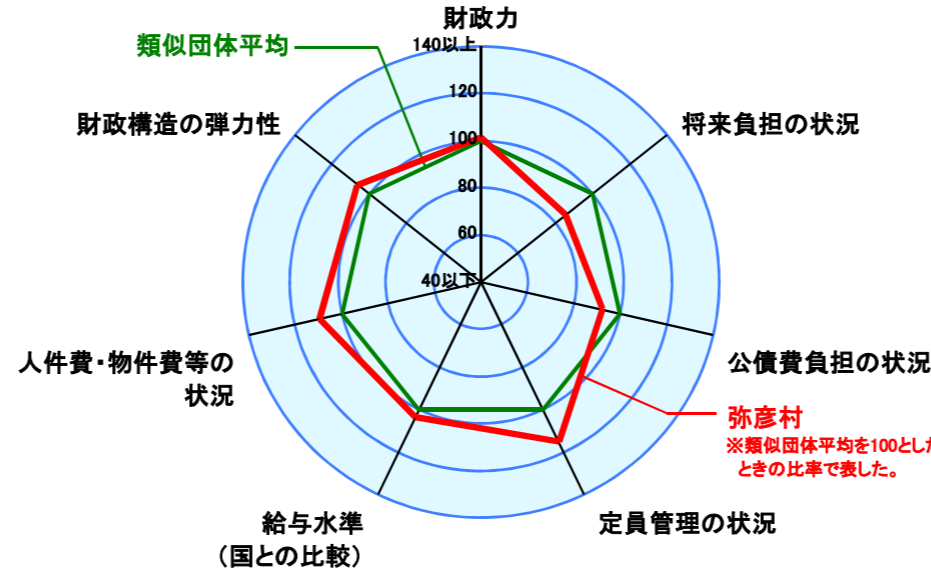
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



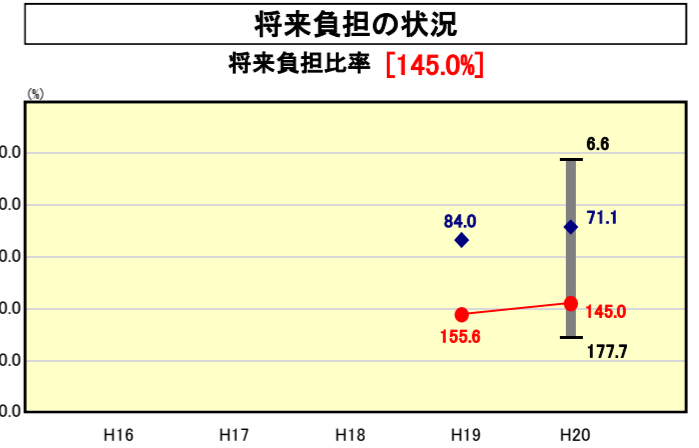
● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
— 類似団体内の  
最大値及び最小値

類似団体内順位 13/53  
全国市町村平均 0.56  
新潟県市町村平均 0.57

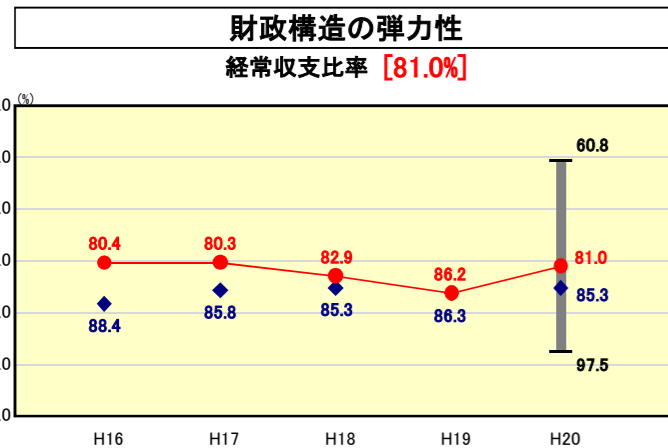
人口	8,781	人(H21.3.31現在)
面積	25.22	km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,427,354	千円
歳入総額	3,603,013	千円
歳出総額	3,465,015	千円
実質収支	119,288	千円



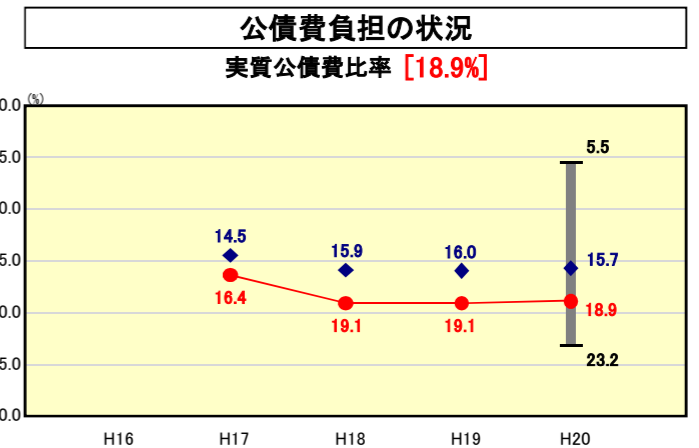
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



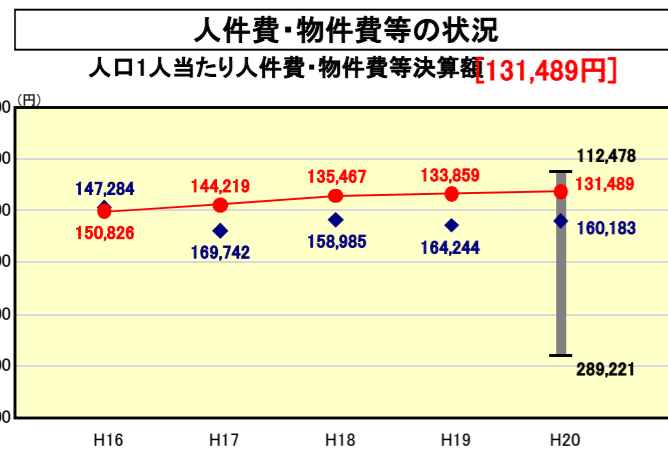
類似団体内順位 40/53  
全国市町村平均 100.9  
新潟県市町村平均 136.5



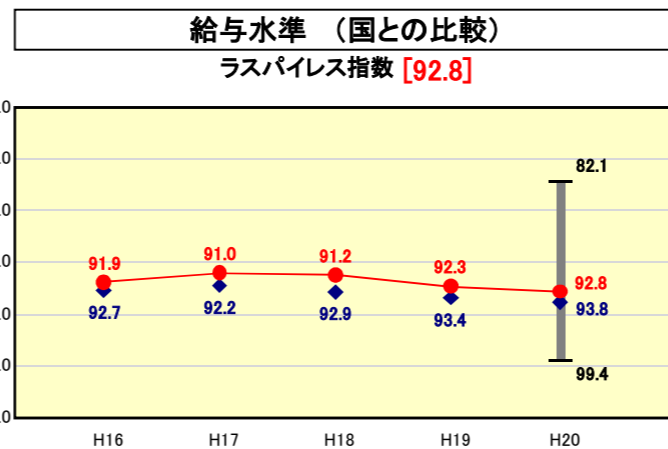
類似団体内順位 10/53  
全国市町村平均 91.8  
新潟県市町村平均 89.8



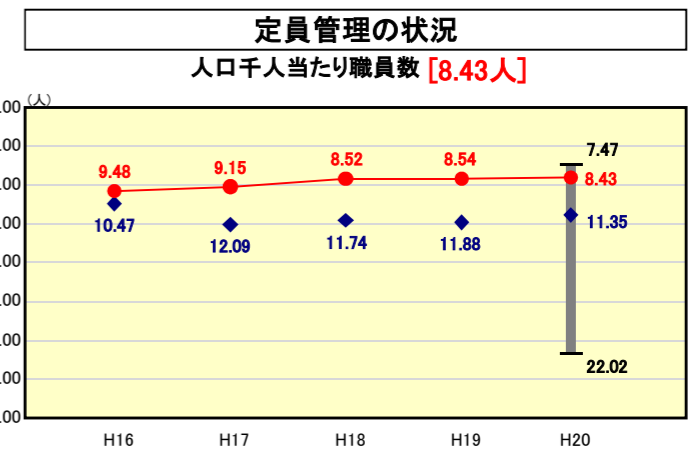
類似団体内順位 43/53  
全国市町村平均 11.8  
新潟県市町村平均 15.3



類似団体内順位 8/53  
全国市町村平均 114,142  
新潟県市町村平均 136,044



類似団体内順位 18/53  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 4/53  
全国市町村平均 7.46  
新潟県市町村平均 9.02

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**財政力指数**:平成16年度より0.02ポイント上昇し、類似団体内平均を上回っている。退職者不補充による人件費の削減、経常経費の抑制等歳出の徹底的な見直しを継続するとともに、歳入の確保に努める。

**経常収支比率**:定員適正化計画に基づく新規採用の抑制による人件費の削減、行政評価制度により事務事業の点検・見直し、優先度の低い事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減に努めることにより現在の水準を維持する。

**人口1人当たり**:人件費の大幅な削減、人口の増加により類似団体平均・県内市町村平均を下人件費・物件費 回っている。今後も経常経費を抑制し、さらなる削減に努める。

**決算額**

**ラスパイレス指数**:類似団体平均・県内市町村平均を下回っている。平成19年度から増加傾向にあるのは、定員適正化計画に基づき新規採用を抑制したことにより職員に占める若年層の割合が減少しているためである。

**将来負担比率**:地方債・公営企業債・各一部事務組合の地方債の残高の減少及び債務負担行為に基づく支出予定額の減少により、昨年度に比べ10.6ポイント減少している。依然高水準にあることから、公債費負担適正化計画に基づき新規借入れの抑制に努める。

**実質公債費比率**:一部事務組合の起こした地方債に充てた補助金及び負担金・公債費に準ずる債務負担行為の減少により、0.2ポイントの減となった。類似団体平均・県内市町村平均を上回っており、公債費負担適正化計画に基づき新規借入れの抑制に努め、平成24年度までに18%以下まで低下させる。

**人口千人当たり**:退職者不補充による新規採用の抑制により類似団体平均・県内市町村平均を職員数 大きく下回っている。定員適正化計画では、平成17年4月時点の職員数100人から5年以内に10人削減することを目標としていたが、平成20年度職員数は86人であり、目標を2年早く達成した。